

【指定就労継続支援 A 型事業所 経営改善計画書】

事業所名称	ワンダーセンス		代表者氏名	代表取締役 杉村暢一		
事業所所在地	福山市霞町1-2-3 グランツビル9F					
連絡先	電話番号	084-959-3030		FAX番号	084-959-3020	
職員数	6 定員	20 利用者数	17 (うち身体 1 知的 8 精神 8 その他)			
事業所の設置主体	社会福祉法人 ・ 民間企業 ・ NPO法人 ・ その他				設立年月日	H25年12月1日
改善計画期間	平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月 31日 (1年間とすること)					

1 現在、指定基準第192条第2項を満たすことができていない理由と具体的改善策
(詳細かつ具体的に記載すること)

(未達成理由) 請負金額において単価や仕事量は増えてきているがそれでもまだ不十分である。また軸となる売上をより強くしていくための体制作りが不十分である。	(具体的改善策) まず仕事の質を高め個々のスキルアップを目指す。また自社製品の製造販売の体制を年内には準備をし進めていく。
---	--

2 現在の事業内容及び計画期間を通じて実施する事業内容

現在の事業内容	計画期間を通じて実施する事業内容
各種請負業務、各種下請業務、各種販売業務	各種請負業務、各種下請業務、各種販売、製造販売

(※) 事業内容には、生産活動の内容、対象顧客、市場動向、競合相手の動向、改善後の事業内容に主に従事する者の数や属性(どのような資格、経験等を持った者が担当するか等)について詳細に記載すること

3 現在の生産活動に係る事業の収入額及び計画期間を通じて達成する事業収入目標額(1年間の額を記載)

現在の収入額	計画期間を通じて達成するべき目標収入額
7,326,546	14,193,593
(主な費目) 企業請負業務、企業下請業務、各種販売業務 前年度増減率177%増	(積算根拠) 販売業務: 50万売上ベース 目標達成率47.4% 請負業務: 40万売上ベース

(注) 目標収入額は、「平均利用者数×平均労働時間×最低賃金額×平均利用日数×12か月」以上の額でなければならない。

4 現在の生産活動に伴う経費及び計画期間を通じた必要経費の見込額(1年間の経費を記載)

現在の経費	計画期間を通じて見込まれる経費
16,476,342	17,990,688
(主な費目) 商品仕入高 利用者人件費	(積算根拠) 商品仕入高・材料仕入高 利用者人件費

5 生産活動に係る事業の収入－生産活動に伴う必要経費

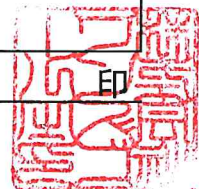
現在の「収入－経費」	計画期間後の「収入－経費」
▲9,149,796	▲3,797,095

6 現在の利用者の総賃金額及び計画期間後の利用者の総賃金額

現在の支払い総賃金額	計画期間後の支払い総賃金額
14,964,914	14,879,769
(積算根拠) 実績	(積算根拠) 前年度ベースに最賃26円up×人数×年間を足して算出

事業所代表者署名欄 杉村 暢一

※「現在」はいずれも、指定基準192条第2項を満たさないと判断された前年度1年間のものを記載すること。
※その他、社会福祉法人会計基準に基づく会計書類等、地方公共団体が必要と認める書類を添付させること。



経営改善計画期間中の具体的改善策と実施時期等

項目	課題	実施期間	具体的な改善策
請負工賃向上	請負元からのノークレーム	H30年4月～H31年3月	請負企業からの要求・要望をクリアし、信頼関係を築いていく。
販路拡大	新規開拓	H30年4月～H31年3月	営業回数・人員を増やし、販路拡大新規顧客を獲得していく。
スキル向上	利用者のスキル向上	H30年4月～H31年3月	利用者へ具体的な目標設定をし仕事に対して意識付けを行っていく。

(注) 経営改善を行う項目(例：営業体制の強化、経費削減、販路拡大等)を記載するとともに、課題を記載し、その課題に対応するための実施期間と具体的な改善策をそれぞれ記載する。適宜欄は追加する。

(計画期間中の見込額)

平成30年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益	1,147,286	1,142,614	1,065,912	1,117,753	1,051,774	1,215,999	1,252,255	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,300,000	1,300,000	14,193,593
	就労支援事業活動収益計	1,147,286	1,142,614	1,065,912	1,117,753	1,051,774	1,215,999	1,252,255	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,300,000	1,300,000	14,193,593
費用	就労支援事業販売原価													
	期首製品(商品)棚卸高													
	当期就労支援事業製造原価	365,586	282,272	539,566	163,495	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000	3,110,919
	期末製品(商品)棚卸高													
	就労支援事業販管費	1,131,989	1,173,298	1,216,018	1,282,092	1,285,546	1,224,214	1,263,312	1,263,300	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	14,879,769
	就労支援事業活動費用計	1,497,575	1,455,570	1,755,584	1,445,587	1,505,546	1,444,214	1,483,312	1,483,300	1,480,000	1,480,000	1,480,000	1,480,000	17,990,688
	就労支援事業活動増減差額	-350,289	-312,956	-689,672	-327,834	-453,772	-228,215	-231,057	-283,300	-280,000	-280,000	-180,000	-180,000	-3,797,095
	支払い賃金総額	1,131,989	1,173,298	1,216,018	1,282,092	1,285,546	1,224,214	1,263,312	1,263,300	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	14,879,769

(前年度実績)

平成29年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益	419,040	397,086	482,691	383,867	366,637	377,769	569,506	694,441	754,651	648,362	1,361,434	871,062	7,326,546
	就労支援事業活動収益計	419,040	397,086	482,691	383,867	366,637	377,769	569,506	694,441	754,651	648,362	1,361,434	871,062	7,326,546
費用	就労支援事業販売原価													
	期首製品(商品)棚卸高													
	当期就労支援事業製造原価													
	当期就労支援事業仕入高							276,188	311,234	150,665	130,837	391,591	250,913	1,511,428
	期末製品(商品)棚卸高													
	就労支援事業販管費	1,355,851	1,347,524	1,419,336	1,340,191	1,264,302	1,262,605	1,381,029	1,283,186	1,159,075	1,050,690	1,009,923	1,091,202	14,964,914
	就労支援事業活動費用計	1,355,851	1,347,524	1,419,336	1,340,191	1,264,302	1,262,605	1,657,217	1,594,420	1,309,740	1,181,527	1,401,514	1,342,115	16,476,342
	就労支援事業活動増減差額	-936,811	-950,438	-936,645	-956,324	-897,665	-884,836	-1,087,711	-899,979	-555,089	-533,165	-40,080	-471,053	-9,149,796
	支払い賃金総額	1,355,851	1,347,524	1,419,336	1,340,191	1,264,302	1,262,605	1,381,029	1,283,186	1,159,075	1,050,690	1,009,923	1,091,202	14,964,914